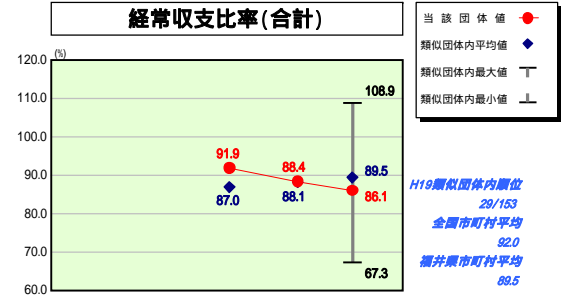


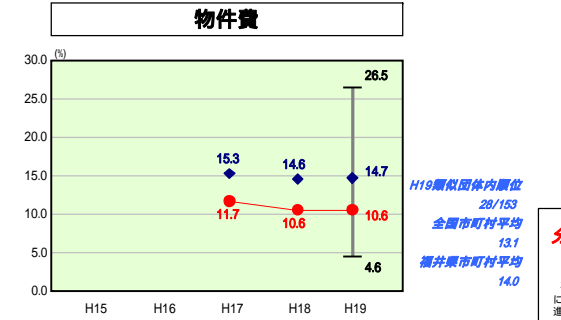
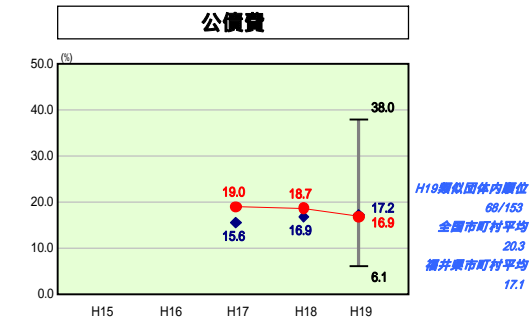
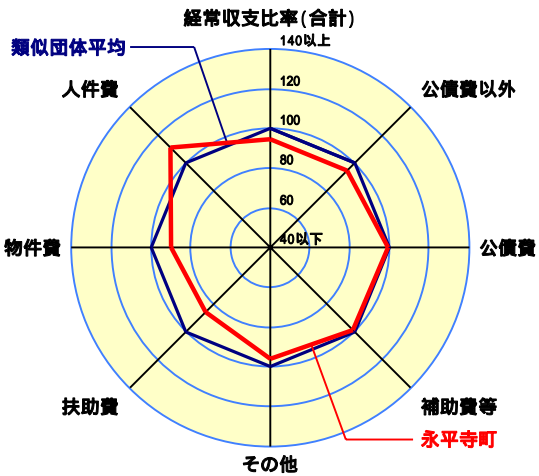
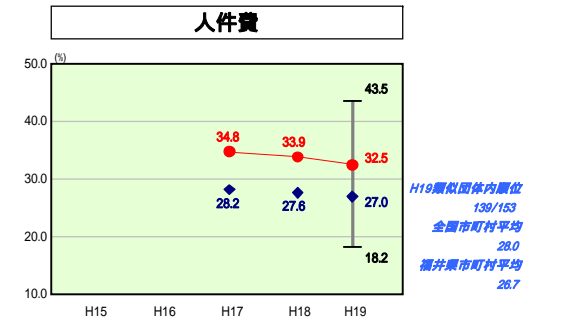
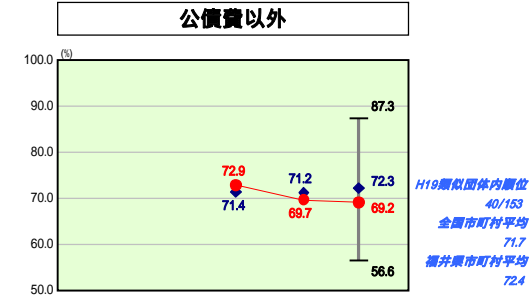
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 永平寺町

## 経常収支比率の分析



人口	19,939人(H20.3.31現在)
面積	94.34 km <sup>2</sup>
歳入総額	8,499,042千円
歳出総額	8,147,820千円
実質収支	348,317千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

平成18年2月13日に、旧松岡町、旧永平寺町、旧上志比村が合併し、永平寺町となった。  
 経常収支比率  
 平成17年度より年々減少している。対前年度2.3%の減は、人件費および物件費の減に伴うものである。人件費に係る比率が、32.5%と高い水準にあるため、行政改革大綱(集中改革プラン)を基本として、平成18年と平成22年4月を比較して25名(8.1%)の職員数の減による人件費削減を推進するとともに、行政改革の取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、更なる経常収支比率の削減に努める。

人件費  
 平成17年度より年々減少している。しかし類似団体と比較して高い水準にあるため、行政改革大綱(集中改革プラン)を基本として、平成18年と平成22年4月を比較して25名(8.1%)の職員数の減による人件費削減を推進する。

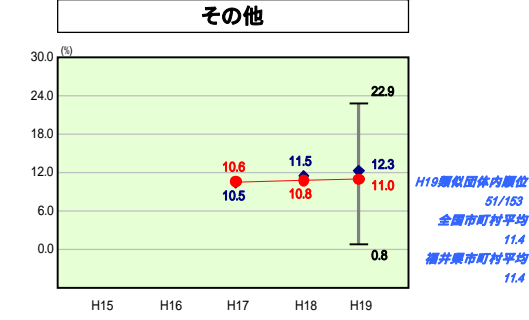
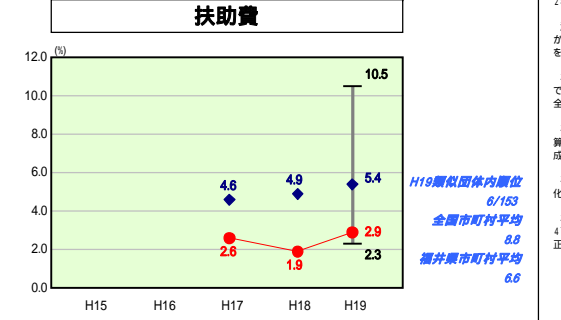
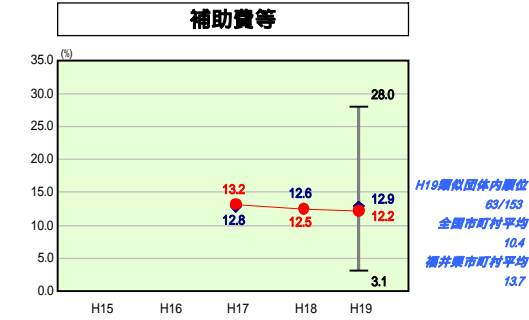
物件費  
 決算額においては、平成17年度より年々減少している。要因は、平成18年1月に3町村が合併したことにより、経常経費に占める物件費のコスト削減が図られたことによるものであるが、今後も行政改革大綱(集中改革プラン)で示されている指定管理者導入や事務事業の見直し等により、一層の抑制を図る。

扶助費  
 平成18年度より1.0%の増となった。要因として、老人福祉施設入所措置費や身障者福祉の扶助費および国の施策による児童手当の増によるものである。今後も高齢化に伴い扶助費の増加が見込まれ、より一層財政構造の確実化が進むことが予想される。このため経常経費をより一層抑制し、健全な財政運営に努める。

公債費  
 平成17年度より年々減少しているが、類似団体平均より高い水準にある。公債費負担適正化計画(平成19年度策定)を基本として、平成21年度決算時に実質公債費比率18%以下にすることを目標とし、既償債の繰上償還や借換えを実施するなど、公債費(実質公債費比率)の抑制に努める。(平成18年-19年度繰上償還額: 465百万円)

補助費等  
 平成17年度より年々減少し、類似団体平均より若干下回っている。要因として行政改革大綱(集中改革プラン)で示されている補助金等の整理・合理化を図った結果、経常的一般財源では、平成18年度より1.4百万円の減となった。今後とも適正な運用に努め、財政の健全運営に努める。

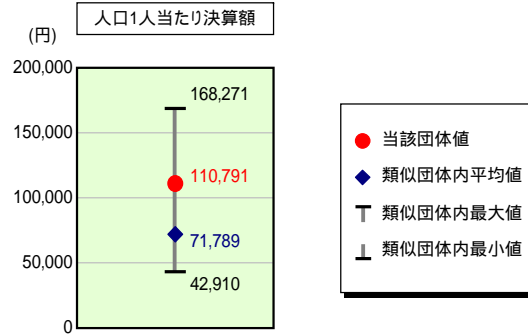
普通建設事業費  
 平成18年度決算より10%の減となった。市町村合併に伴う議会議場整備(17.5百万円)、選挙区別事業(5.8百万円)、介護福祉施設補助(5.8百万円)等の減額が要因となっている。普通建設事業の実施にあたっては、総合振興計画に基づき(実施計画、中期財政計画、5年)、公債費負担適正化計画に基づき、費用対効果、事業の優先度等を十分検討し事業を実施すると共に、健全な財政運営に努める。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 永平寺町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

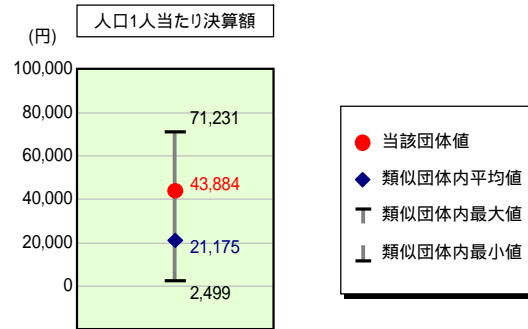
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,195,686	110,120	61,566	78.9
賃金(物件費)	46,456	2,330	4,205	44.6
一部事務組合負担金(補助費等)	44,510	2,232	7,620	70.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,426	1,827	2,851	35.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	68,432	3,432	1,227	179.7
退職金	182,448	9,150	5,824	57.1
合計	2,209,062	110,791	71,789	54.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.84	7.02	6.82
ラスパイレース指数	87.9	95.6	7.7

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

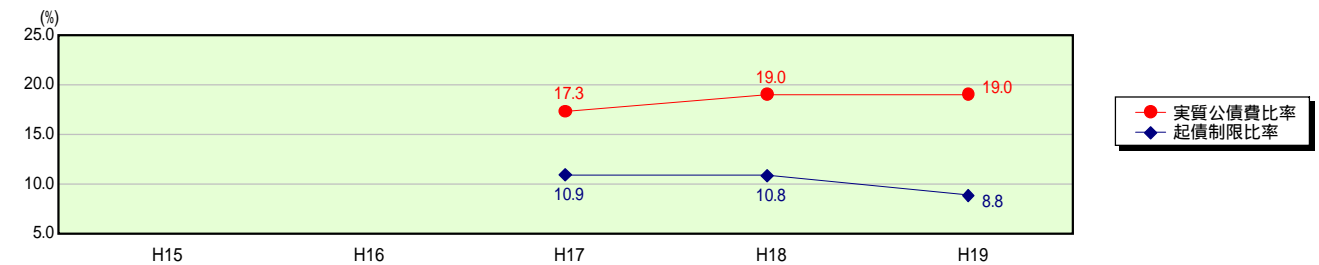


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	989,435	49,623	32,851	51.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	527,757	26,469	10,088	162.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	286,123	14,350	3,876	270.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,360	670	1,484	54.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	91	5	16	68.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	941,755	47,232	27,148	74.0
合計	875,011	43,884	21,175	107.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

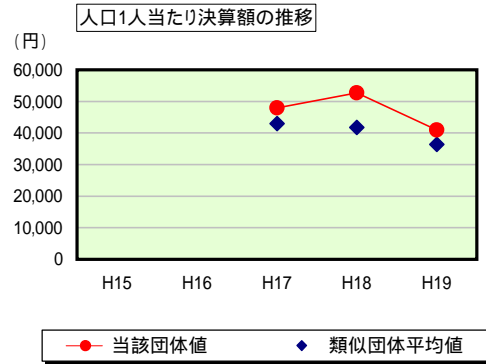
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 永平寺町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	962,323	47,929	-	42,971	-	-
うち単独分	886,123	44,134	-	27,006	-	-
H18	1,055,630	52,737	10.0	41,759	2.8	12.8
うち単独分	810,295	40,480	8.3	25,833	4.3	4.0
H19	817,265	40,988	22.3	36,358	12.9	9.4
うち単独分	637,882	31,992	21.0	21,039	18.6	2.4
過去5年間平均	945,073	47,218	6.2	40,363	7.9	1.7
うち単独分	778,100	38,869	14.7	24,626	11.5	3.2